

報告

# 経営学分野における研究評価の現状と課題



令和4年（2022年）3月22日

日本学術会議

経営学委員会

経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会

この報告は、日本学術会議経営学委員会経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会の審議結果を取りまとめ公表するものである。

## 日本学術会議経営学委員会経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会

### 第 23 期

委員長	徳賀 芳弘	(第一部会員)	京都大学経営管理研究部教授・京都大学大学院経済学研究科教授
副委員長	吉原 正彦	(連携会員)	青森中央学院大学経営法学部教授
幹事	上野 恭裕	(連携会員)	関西大学社会学部教授
	川本 明人	(第一部会員)	広島修道大学商学部教授
	上林 憲雄	(第一部会員)	神戸大学大学院経営学研究科教授
	小津稚加子	(連携会員)	九州大学大学院経済学研究院准教授
	蟹江 章	(連携会員)	北海道大学大学院経済学研究科教授
	齋藤 真哉	(連携会員)	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
	野口 晃弘	(連携会員)	名古屋大学大学院経済学研究科教授
	馬越恵美子	(連携会員)	桜美林大学経済・経営学系教授

### 第 24 期

委員長	野口 晃弘	(連携会員)	名古屋大学大学院経済学研究科教授
副委員長	吉原 正彦	(連携会員)	青森中央学院大学経営法学部教授
幹事	上野 恭裕	(連携会員)	関西大学社会学部教授
	上林 憲雄	(第一部会員)	神戸大学大学院経営学研究科教授
	徳賀 芳弘	(第一部会員)	京都大学経営管理研究部教授・京都大学大学院経済学研究科教授、京都大学副学長
	瓜生原葉子	(連携会員)	同志社大学商学部准教授
	小津稚加子	(連携会員)	九州大学大学院経済学研究院准教授
	加藤志津子	(連携会員)	明治大学経営学部経営学科教授
	蟹江 章	(連携会員)	北海道大学大学院経済学研究科教授
	齋藤 真哉	(連携会員)	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
	佐藤 信彦	(連携会員)	熊本学園大学大学院会計専門職研究科専任教授
	仙石 正和	(連携会員)	事業創造大学院大学学長・教授
	原 拓志	(連携会員)	神戸大学大学院経営学研究科教授
	藤田 誠	(連携会員)	早稲田大学商学学術院教授
	馬越恵美子	(連携会員)	桜美林大学経済・経営学系教授
	村松 潤一	(連携会員)	岡山理科大学経営学部教授、広島大学名誉教授

尾畑 裕 (特任連携会員) 一橋大学大学院経営管理研究科教授

### 第 25 期

委員長	野口 晃弘	(第一部会員)	名古屋大学大学院経済学研究科教授
副委員長	上野 恭裕	(連携会員)	関西大学社会学部教授
幹事	小津稚加子	(連携会員)	九州大学大学院経済学研究院教授
	西尾チヅル	(第一部会員)	筑波大学ビジネスサイエンス系教授
	原 拓志	(第一部会員)	関西大学商学部教授
	瓜生原葉子	(連携会員)	同志社大学商学部准教授
	加藤志津子	(連携会員)	明治大学経営学部経営学科教授
	蟹江 章	(連携会員)	青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授
	上林 憲雄	(連携会員)	神戸大学大学院経営学研究科教授
	齋藤 真哉	(連携会員)	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
	佐藤 信彦	(連携会員)	熊本学園大学大学院会計専門職研究科専任教授
	仙石 正和	(連携会員)	事業創造大学院大学学長・教授
	徳賀 芳弘	(連携会員)	京都先端科学大学経済経営学部教授
	村松 潤一	(連携会員)	岡山理科大学経営学部教授、広島大学名誉教授

本提言の作成にあたり、第 24 期中に以下の方に御協力いただいた。

参考人 太田 康広 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授

本提言の作成にあたり、以下の職員が事務を担当した。

事務局	増子 則義	参事官 (審議第一担当)
	小川 保彦	参事官 (審議第一担当) 付参事官補佐
	實川 雅貴	参事官 (審議第一担当) 付審議専門職付

# 要 旨

## 1 作成の背景

研究評価について検討する場合、対象となる学術領域の内容と特性について、把握する必要がある。経営学には、企業論、経営組織論、経営戦略論、経営管理論、人的資源管理論、技術経営論、国際経営論、経営情報論、経営工学、経営史などのほか、商学分野のマーケティング論、消費者行動論、流通論、ロジスティクスなどに加え、会計学分野の財務会計論、管理会計論、監査論、などが含まれ、さらに、金融分野の金融論、ファイナンス、国際金融論、企業金融、金融工学、保険論なども含まれる場合がある。狭義の経営学は、極めて単純化していえば、企業を始めとする組織体の効率的かつ社会的に受容される管理の在り方について研究する学術分野であると認識されているが、広義の経営学あるいは隣接する学問領域との学際的な分野も含めて考えると、研究領域と研究方法の多様性がとが相まって単純に定義することは難しくなっており、そのような学術的な発展を反映してコミュニティの細分化も進展している。

本分科会では、個々の研究者にとって重要な採用・昇進の際の研究評価に焦点を絞り、特に若手研究者の育成という視点から、海外で普及している外形的評価に含まれる危険性と、それらを日本で深刻な問題として顕在化させないための方策について、研究評価の担当者及び評価方針・評価体制を決定する組織に対して報告するものである。

## 2 現状及び問題点

経営学分野においても、論文の質に関する外形的評価（査読の有無、ジャーナルのランキング、インパクトファクターなど）が、海外では広く浸透している。しかし、研究業績の評価方法に関する質問票調査の結果にも示されているように、日本における研究業績評価は、公刊された著書や論文の本数が主として用いられており、全体としては、まだ海外ほど外形的評価に依存する割合は高くない段階にとどまっているように見える。その一方で、査読か否か、英文か否かという研究業績を集計する際の分類は、必ずしも規定によるものではないが、少なくとも運用上は広く用いられるようになってきており、さらに、一部の大学においては、特に欧米で広く採用されているジャーナル・リストやジャーナルのランキング、インパクトファクターといった論文の質を代替する数値が尺度として用いられるようになってきており、採用や昇進を左右するようになってきている。

経営学分野でも、研究領域の細分化が進むと同時に、細分化された研究領域の中に「多数派」と表現できる研究領域・研究方法が生まれている。ジャーナルのランキングやインパクトファクターの活用が、結果的にいわゆる「多数派」に有利に働き、それ以外の研究方法・研究領域を淘汰してしまうことが欧米では問題となっている。日本は、まだその段階に至っていないが、兆候は見られる。この問題は、特に学際的な研究領域あるいは新しい研究領域・研究方法の発展に対して、深刻な影響を及ぼす可能性がある。

研究のグローバル化の影響もあり、海外ジャーナルに投稿しようとする傾向が、とりわけ若手研究者の間で顕著になっている。こうした海外志向は、世界へ向けて自身の

研究を発信しようとする姿勢を示すものであり、学術の最前線を自ら積極的に開拓しようとする点で、挑戦的で望ましい兆候であることはいうまでもない。しかし、学術研究においては、同時に、従前から行われてきたような、当該学問における歴史性や体系的性を志向した研究もまた失われるべきではないはずである。にもかかわらず、こうした体系的な研究には完成に多くの時間とエネルギーを要することから、短期的な成果を求められる若手研究者には取り組みにくい課題となってしまう。世界が大きく変わりつつある今日、目の前の課題だけでなく、長い時間軸を視野においたスケールの大きい研究が、今後、ますます求められていると思われる。

少なくとも現時点における日本の状況は、欧米において指摘されているような、極端な状況にはまだ至っていない。そのため論文の評価基準に、本数という単純な量的基準だけでなく質に関する外形的評価も加えることによって、これまでは、業績評価の客観性を高める効果が期待できた。しかし、今後は、ジャーナルのランキングやインパクトファクターに目を奪われてしまい、個別事例から中範囲の理論の展開、更には抽象度の高い一般理論の構築という大きな目標が視界から失われてしまうことがないようにしなければならない。

### 3 報告の内容

(1) 経営学分野の研究評価を行う者は、特に若手研究者の研究評価において、将来性を十分に視野に入れるため、未公開のワーキングペーパーや中長期的な研究計画に関する資料も過去の実績と同様に研究評価の対象とする必要がある。査読に要する期間の長さを考慮すると、査読中の有望な研究成果も評価の対象に含めることによって、研究成果を短期的に公刊するように強いる弊害から、若手研究者を守ることができる。

(2) 経営学分野の研究評価を行う者は、体系的な研究の成果についても、個々の論文と同様に、評価対象とする必要がある。著書から論文への評価対象の移行がこのまま進めば、体系的な研究の成果が十分に評価されなくなってしまうことが懸念される。今、そのような評価対象の移行に一定の歯止めをかけておかなければ、若手研究者の目が、個々の論文の公刊に奪われてしまい、将来の体系的な研究の芽を育てるという中長期的な方向性が失われてしまいかねない。必ずしも著書とは限らないものの、体系的な研究の一環として研究成果が公刊されることで、中長期的に日本の研究力の向上につながると考えられる。

(3) 経営学分野の研究評価を行う者は、経営学分野には、「多数派」と表現できる研究領域以外に、制度設計に関わる研究、あるいは規範論に基づく研究が含まれることにも留意し、学術の多様性を尊重する必要がある。

(4) 大学等の研究機関は、領域も方法も多様化している経営学分野における研究の現状を認識し、個々の研究機関単独では必要な研究評価の担当者を確保することが困難になりつつあることに対応するため、他の研究機関からの研究評価担当者を積極的に受け入れ、相互に協力する体制を構築する必要がある。

## 目 次

1	経営学と研究評価	1
2	質問票による調査結果が示す現状	3
	(1) 質問票の内容と回答	3
	(2) 回答の分析	5
	(3) 現状について	6
3	研究領域と研究方法の多様性	7
4	外形的評価の意義と限界	13
5	経営学分野における研究業績評価	17
6	まとめ	19
	<用語の説明>	20
	<参考文献>	21
	<参考資料1> 審議経過	24
	<参考資料2> 質問票	26
	<参考資料3> 学術フォーラム開催	29

## 1 経営学と研究評価

研究評価について検討する場合、対象となる学術領域の内容と特性について、把握する必要がある。経営学は、極めて単純化していえば、企業を始めとする組織体の効率的かつ社会的に受容される管理の在り方について研究する学術であると認識されている。しかし、経営学分野（経営学・商学・会計学）がそもそもどういった学術分野であるかに関しては専門の研究者の間でも多様な認識や見解があり、それを正確に定義することには大きな困難を伴う。2012年に日本学術会議大学教育の分野別質保証推進委員会経営学分野の参照基準検討分科会報告『大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：経営学分野』では、経営学は、「営利・非営利のあらゆる『継続的事業体』における組織活動の企画・運営に関する科学的知識の体系である。」[1]と定義されているが、それも定義の一つに過ぎず、経営学という学問領域の明確な定義が困難であるという事実それ自体が、そのまま今日の経営学分野における研究業績評価の困難性の問題と直結している。たとえば、証券市場に関する研究は、経営財務論（経営学）や財務会計論（会計学）の重要な要素となっているが、個々の組織活動の企画・運営を直接研究対象にしているとは言えないことからわかるように、上記の定義は、関連するものを広く含む意味で用いなければならない。

いわゆる（狭義の）経営学は、20世紀初頭の米国で、テイラー(Frederick Winslow Taylor)による科学的管理法の樹立によって成立したと理解されることが一般的である。しかし、事情はそれほど単純ではない。学術として認知されることを目指して、企業における商品生産の経済的側面に注目して成立した経営経済学（狭義のドイツ経営学）は、19世紀末にはほぼその骨格が形作られており、それをもって経営学の源流と解釈されることもあるし、その他、イギリスやフランス、日本、ロシアなどの各国においてもほぼ同時期に経営学の原型が形作られ、その後それぞれが各国の置かれた状況を反映しつつ独自の発展を遂げてきている。

商学は商品の流通過程における取引関係を主に研究する領域である。企業を始めとするあらゆる経済主体は、商取引すなわち商品の貨幣との交換を経ることなしには利益を実現できないことから、商学は商人のための知識の体系として、マーケティング、市場、流通、貿易、交通、金融、保険、消費などを含む学術領域として19世紀には既に発祥し確立していた。今日では、マーケティング論、消費者行動論、流通論、商学一般、ロジスティクス等を指すものとして、狭義に商学を捉えることがわが国では一般的になっており、それぞれ、更に細分化され、研究されている。たとえば、マーケティング研究では、経済のサービス化を背景としてサービス・マーケティング研究が、また、データサイエンスの台頭によってマーケティング・サイエンス研究が飛躍的な進展を見せている。

会計学の基礎である複式簿記に関する書物が出版されたのは15世紀のイタリアであり、早くから専門職業団体が組織されるなど、専門技能として発達していたが、学術として意識され、学会が組織される時期は経営学と大きく異ならない。アメリカ会計学会や日本会計研究学会の前身が組織されたのも、20世紀になってからであった。現代における会計学は、簿記はもちろん、企業外部の利害関係者に対する情報提供を主眼とする財務会計とそ

れを企業内部とする管理会計、情報の信頼性の保証に関わる会計監査、さらに、国際会計、税務会計、公会計、環境会計など、多様化しており、それぞれの中でも特に研究方法によって、更に細分化されている。その一方で、イギリス (British Accounting and Finance Association) やオーストラリア・ニュージーランド (Accounting and Finance Association of Australia and New Zealand) のように会計学会の名称にファイナンスが加えられていることもあり、学際的研究の進展が、学術コミュニティの構成にまで変化をもたらしている。

本報告では、経営学の定義がこのように多様であることから、その定義によって特定の経営学分野を考慮の対象から除外することがないように、広く全体を網羅できるように問題領域を捉えている。

経営学の定義が多様であったのと同様に、その諸領域も多様である。2012年の報告『大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：経営学分野』[1] では、経営学の諸領域として、① 経営管理論、② 会計学、③ 商学、④ 経営工学、⑤ 経営情報学、が示されているが、それは教育課程編成上の議論を行うためのものであって、研究業績の評価方法を検討する上では、研究方法の相違や領域別のコミュニティ (学会) の構成を考慮すると、そのまま用いることができない。経営関連学会協議会の構成学会数だけでも56学会に上り[2]、経営関連学会協議会に非加盟の学会も含めれば更に多数となっており、研究領域が多岐に分化したことに合わせて、コミュニティの細分化も進んでいることを示している。

科研費の審査区分表 (令和3年度) [3] でも、中区分として経済学、経営学及びその関連分野があり、小区分に経営学関連 (企業論、経営組織論、経営戦略論、経営管理論、人的資源管理論、技術経営論、国際経営論、経営情報論、経営工学、経営一般、など)、商学関連 (マーケティング論、消費者行動論、流通論、商学一般、ロジスティクス、など)、会計学関連 (財務会計論、管理会計論、監査論、会計一般、など) が設けられている。そこでも金融及びファイナンス関連 (金融論、ファイナンス、国際金融論、企業金融、金融工学、保険論、など) は別の小区分となっており、経営史は経済史関連の内容の例に含まれている。

このように、経営学の定義は多様であり、また学際的領域も含まれるように検討対象を広く設定することが望ましいと考えられるため、本報告ではそれらの諸領域についても含めている。

研究評価が行われる局面には、大学単位の資源配分のための研究評価から、個々の研究者に対するインセンティブ報酬の査定のための研究評価まで、様々なものが考えられる。

本分科会では、個々の研究者にとって重要な採用・昇進の際の研究評価に焦点を絞り、特に若手研究者の育成という視点から、海外で普及している外形的評価に含まれる危険性と、それを日本で深刻な問題として顕在化させないための方策について、研究評価の担当者及び評価方針・評価体制を決定する組織に対して報告するものである。



## 2 質問票による調査結果が示す現状

2016年12月、経営学分野における（新規採用及び昇進のための）研究業績評価の実態を捉えるため、本分科会では、質問票調査を行った。質問票調査の集計・分析結果は、徳賀芳弘（2019）京都大学大学院経済学研究科ディスカッションペーパーシリーズ No. J-19-001『経営学分野における研究業績評価』[4]として公表されているので、具体的なデータ等、詳しくはそちらをご覧ください。以下は、それを要約したものである。なお、質問票では「研究者の採用・昇進の際の研究業績の評価基準について」と限定しており、回答を解釈する際は、その点に注意しなければならない。

調査対象は、経営学関係科目（経営学、商学、及び会計学）を担当する教員が2人以上所属している全国の264学部であり、179の学部・研究科より回答が得られた（回収率67.8%）。内訳は、国公立大学が56、私立大学が123であり、経済系（経済学部・経済学研究科等）37、経営系（経営学部・商学部・研究科等）93、その他49であった。

### (1) 質問票の内容と回答

調査事項は、分野統一的な研究業績の評価基準の有無及び研究業績の評価対象である。同時に、規定と運用の差異についても回答を求めた。なお、質問票（参考資料2）の質問1において、「文章で書かれた」規定と「不文律だが実際に運用されているもの」について回答を求めたものの、回答者によって規定と運用の解釈が多様なものとなっている可能性は否定できない。たとえば、原則規定を規定、例外規定を運用として回答している場合や、規定を狭義に解釈し教員選考基準のみを規定、それ以外の申合せや人事教授会議事録に記述されているものは運用、逆に規定を広義に捉え文書化されているものはすべて規定、文字どおり文書化されていない不文律のみを運用と解釈して回答している場合も考えられる。したがって、結果の解釈については注意が必要である。

表1は「質問1：統一的な研究評価基準の有無」に関する回答で「○」（当てはまるものをすべて）を集計したものである。（規定と運用の両方に「○」という回答が①33、②2、③30、④25、⑤3、⑥7含まれている。）

表1 統一的な研究評価基準の有無

質問事項	規定	運用
①研究分野に関係なく、また、新規採用と昇進の際の区別もなく、研究科内・学部内で分野統一的な基準を用いている。准教授と教授も質的には同じ。	36% (63/175)	23% (41/175)
②研究科または学部内で分野統一的な評価基準を使うことを原則としているが、経営学・会計学の分野において、例外的な基準を設けている。	2% (3/175)	6% (11/175)
③研究科または学部内で分野統一的な評価基準を使うことを原則としているが、准教授昇進と教授昇進とに、異なる基準を設けている。	56% (98/175)	25% (44/175)
④研究科または学部内で分野統一的な評価基準を使うことを原則としているが、実務家教員・特任教員・客員教員・特命教員等には例外的な基準を設けている。	33% (58/175)	31% (55/175)
⑤研究分野（例えば、経済学、経営学、会計学）ごとに異なる基準を設けている。	2% (3/175)	7% (12/175)

⑥人事案件の都度、何を評価尺度として、どのような水準の人材を求めているのかを決めている。	6% (10/175)	14% (25/175)
--	----------------	-----------------

広い意味での経営学において、研究業績の評価対象・評価方法に関して、分野統一的な評価基準を有しているかどうかについて、規定上は、研究科または学部内で分野統一的な評価基準を用いる、または用いることを原則としているという回答（①+③－重複回答 20 件）が 80%以上であった。逆に、分野別の例外規定や人事案件毎に選択基準等を定めているという回答（②+⑤+⑥－重複回答 2 件）は非常に少なかった。しかし、規定上は分野統一的な評価基準を設けていても、運用上となると、その回答の割合が下がっていることから、分野・職階を考慮した弾力的な運用がある程度なされている（①）。

表 2 は「質問 2：研究業績の評価基準（尺度）」に関する回答で「○」（当てはまるものをすべて）を集計したものである。

表 2 研究業績の評価基準

項目	規定	運用
①著書があるか。	68% (114/168)	39% (65/168)
②著書が英語で書かれたものか、日本語で書かれたものか。	8% (14/168)	17% (28/168)
③著書が単著か、共著か。	48% (80/168)	35% (58/168)
④著書が研究書か、啓蒙書か、テキストか。	33% (56/168)	38% (63/168)
⑤著書が特定の学会の賞を受賞しているかどうか。	9% (15/168)	20% (34/168)
⑥著書が一般の賞（学会の賞以外）を受賞しているかどうか	5% (9/168)	13% (22/168)
⑦論文の本数。	76% (128/168)	42% (70/168)
⑧論文が英語で書かれたものか、日本語で書かれたものか。	15% (26/168)	21% (35/168)
⑨論文が単著かどうか。	44% (74/168)	39% (66/168)
⑩論文が査読付きかどうか。	43% (72/168)	40% (68/168)
⑪論文を掲載しているジャーナルのランキング。	7% (12/168)	15% (26/168)
⑫論文を掲載しているジャーナルのインパクトファクター。	3% (5/168)	11% (18/168)
⑬ワーキングペーパー。	15% (25/168)	17% (29/168)
⑭研究ノート。	23% (39/168)	23% (38/168)

⑮翻訳。	25% (42/168)	20% (33/168)
⑯エッセイ・書評。	18% (31/168)	12% (20/168)
⑰その他（ ）。	17% (28/168)	7% (11/168)

研究業績の評価対象について、規定上は、⑦論文数(76%)、⑨論文が単著か否か(44%)、⑩査読付きか否か(43%)が重視され、⑪ジャーナルのランキング(7%)や⑫インパクトファクター(3%)は重視されていない。規定上は①著書も重視されており(68%)、それが③単著か否か(48%)、④学術書か否か(33%)も重要である。日本では、規定上、単著の学術書が、研究業績として評価されている。また、⑬ワーキングペーパー(規定上15%、運用上17%)、⑭研究ノート(規定上23%、運用上23%)、⑮翻訳(規定上25%、運用上20%)、及び⑯エッセイ・書評(規定上18%、運用上12%)に関しても、研究業績の評価対象に含むという回答が著書、論文数などに比べると低いながらも得られている。

運用上は、論文数も、著書の有無も、規定上よりも大きく割合が低下しており(⑦規定上76%、運用上42%、①規定上68%、運用上39%)、研究業績の評価尺度として、半数以上において、論文の単なる本数や著書の有無といった項目の重要性が低下していることを示す回答となっている。逆に、論文に関する新しい評価尺度である⑪ジャーナルのランキング(規定上7%、運用上15%)、⑫インパクトファクター(規定上3%、運用上11%)、著書に関する②国際性・英文か否か(規定上8%、運用上17%)、受賞の有無(⑤+⑥:規定上14%、運用上33%)は、規定上より運用上でより考慮されるようになっている。

## (2) 回答の分析

経済系(経済学部・経済学研究科における商学・経営学・会計学分野37件)と、経営系(商学部・商学研究科、経営学部・経営学研究科、及び会計学部・会計学研究科における商学・経営学・会計学分野93件)の研究業績評価における相違を調べたところ、規定上は両者にあまり差がなかったものの、運用上は、著書の有無(経済系49%、経営系39%)、国際性・英文か否か(経済系30%、経営系17%)、査読の有無(経済系54%、経営系38%)、ジャーナルのランキング(経済系32%、経営系9%)、インパクトファクター(経済系22%、経営系6%)のいずれにおいても、経済系で、より重視されていた。

国公立大学(56件)と私立大学(123件)の回答にも差が見られた。規定上、国公立大学の方が、英文論文(国公立23%、私立11%)、査読(国公立55%、私立34%)、ジャーナルのランキング(国公立11%、私立5%)を重視し、逆に、著書に関しては、私立大学の方が、国公立大学よりも重視する傾向が見られる(国公立57%、私立68%)。この結果は、国公立大学において経済系のほうが経営系よりも多いため、経済学分野における評価方法の影響をより強く受けた結果とも考えられ、必ずしも設置主体の違いによるものとは言えない。運用についても、同様の結果であり、国公立大学の方が、英文論文(国公立25%、私立18%)、査読(国公立45%、私立37%)、ジャーナルのランキン

グ（国公立21%、私立11%）を重視している。

研究重視型の大学と教育重視型の大学とでどちらが、海外の研究評価基準をより採用する傾向が見られるかを分析するため、日本学術振興会の科学研究費を受給した金額のランキングにおける第1四分位（研究重視型）62件と第4四分位（教育重視型）68件の比較を行った。規定上は、研究重視型の大学の方が、英文論文（研究重視型16%、教育重視型4%）、査読（研究重視型46%、教育重視型26%）、ジャーナルのランキング（研究重視型10%、教育重視型4%）を重視しているという傾向が見られた。なお、規定上は、ともに重視されていた著書の有無が、運用上は、教育重視型（規定上61%、運用上17%）のほうが研究重視型（規定上61%、運用上35%）よりも大きく重要性を下げている。

さらに、研究重視型の大学の中で、経済系26件と経営系36件を比較すると、規定上は英文論文（経済系19%、経営系8%）以外には大きな差はなかったものの、運用上は、査読の有無（経済系58%、経営系36%）、ジャーナルのランキング（経済系38%、経営系11%）、インパクトファクター（経済系27%、経営系8%）において明確な差が見られ、経済系の大学の方が外形的評価を重視する傾向の強いことが分かる。しかし、教育重視型の大学の中では、経済系と経営系の間にはあまり相違は見られなかった。

### **(3) 現状について**

経営学分野においても、外形的評価（査読付き論文数、ジャーナルのランキング、インパクトファクターなど）が、海外では広く浸透している。しかし、今回の質問票調査から、日本では、大学・部局の規定上は、従来の評価対象がそのまま維持されているように見え、著書の有無と論文の本数が支配的な基準となっている。しかし、運用上は、その割合は大きく下がり、著書であっても、英語で書かれていること、学会賞その他を受賞していることが重視されている。また、論文に関しても、ジャーナルのランキング、インパクトファクターがより考慮されるようになっている。このように、質問票の調査結果から、規定上は従来の評価対象を維持しつつも、論文の質に関する外形的評価基準として利用可能となったジャーナルのランキング、インパクトファクターなどが運用上活用されるようになってきている状況が明らかになった。

### 3 研究領域と研究方法の多様性

経営学における研究方法（リサーチ・デザイン）はデータの性質（量的か質的か）と分析単位の観察数によって定量的研究と定性的研究に分類される。一般に、定量的研究は量的変数を扱う観察数の多い研究であり、定性的研究は質的変数を扱う相対的に観察数の少ない研究である。経営学は学際的な応用学問であり、多様な分野の研究方法を利用してきた。代表的な研究方法として、事例研究（ケーススタディ）、サーベイ研究、エスノグラフィなどの研究方法が挙げられる[5]。

事例研究（ケーススタディ）は個別事例についての研究であり、対象となる事例には企業、下位組織、個人など、様々な分析単位が考えられる。代表的な定性的研究として取り上げられることが多い。一方、サーベイ研究は母集団に対する標本データの分析であり、定量的研究の代表とされる。エスノグラフィは文化人類学や社会学でよく用いられる方法であり、研究者が研究対象に深く入り込み調査を行う。近年では経営学においても用いられることが多く、これも定性的研究とされる[5]。

商学・会計学を除く狭義の経営学であってもその内容は多様であり、様々な領域が含まれている。その代表的なものの一つに経営組織論が挙げられるが、それは目的を達成するための人間集団である組織を研究し、解明し、しかも望ましい組織を構想することを目的とした総合的な学問としての組織科学に含まれると考えられる。組織学会の学会誌である『組織科学』（年4回発行の季刊誌）の過去10年間、40冊に掲載された論文のスタイルを分類したものが表3である。表3によると特集論文が168本、うち招待論文125本、査読付き論文が43本である。一方、自由論題は103本で特集論文と自由論題の比率はおよそ6：4の割合である。特集論文も特集の内容により、Call for Paper方式で投稿が呼びかけられ、査読が行われる場合もある。特集論文は基本的には招待論文で、その領域で一定の業績を上げた研究者が依頼を受け、論文を寄稿する。招待論文も多様であるが、研究者のキャリアを反映して理論研究が多くなる傾向があると思われる。

表3 過去10年間に発行された『組織科学』に掲載された論文の内容

		実数	構成比%	
特集論文	招待論文	125	74.4	
	査読付き論文	43	25.6	
	理論研究	7	16.3	
	定量的研究	10	23.3	
	定性的研究	26	60.5	
	合計	168	100.0	62.0
自由論題 (査読付き論文)	定量的研究	55	53.4	
	定性的研究	48	46.6	
	合計	103	100.0	38.0
合計		271		100.0

(注) 2009年第43巻から2019年第52巻までの合計40冊。

それに対して若手研究者が投稿するのは基本的に自由論題である。自由論題のスタイルを見てみると、査読を経て掲載された論文 103 本のうち、定量的研究が 55 本 (53.4%)、定性的研究が 48 本 (46.6%) である。定量的研究、定性的研究がバランスよく掲載されていることが分かる。特集論文のテーマによって査読付き論文であっても理論研究が含まれることがあるが、査読付き論文の主流はあくまで実証研究であり、傾向としては定性的研究が若干多くなっている。

2010 年に『組織科学』に掲載された論文 (武石他、2010) [6] から、傾向変化を見つめる。武石他 (2010) [6] は 1967~2009 年に掲載された論文の内容を分析することで、『組織科学』の特徴を明らかにしようとした論文である。ここでは、論文の著者、テーマ、スタイルが時系列に分析され、自由論題の増加と定性的研究の増加が示されている。そして、理論・学説研究が減少傾向にあり、実証研究が増加傾向にある。『組織科学』はそのスタイルの重心を「理論・学説」から「実証分析」へとシフトさせてきたことが分かる。また、90 年代以降、実証研究の中でも定性的研究が増加傾向にある。最近の 10 年のデータと合わせて分析すると、定性的な研究が評価されていると言える。

表 4 組織学会学会誌「組織科学」(1967~2009 年)のスタイルの変遷

	実数					構成比 (%)				
	67-83年	84-89年	90-99年	00-09年	合計	67-83年	84-89年	90-99年	00-09年	合計
理論・学説	197	70	129	87	483	52.1	49.3	41.9	30.7	43.5
実証分析	72	51	125	164	412	19.0	35.9	40.6	58.0	37.1
定量的実証分析	-	25	52	66	-	-	17.6	16.9	23.3	-
定性的実証分析	-	26	73	98	-	-	18.3	23.7	34.6	-
その他	109	21	54	32	216	28.8	14.8	17.5	11.3	19.4
合計	378	142	308	283	1,111	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出典) 武石他 (2010) [6] p. 40、表 5 に基づき作成。

武石他 (2010) [6] では『組織科学』での自由論題増加の傾向も示されている。1980 年から 1989 年の 10 年間の自由論題の比率は 8.8%であったが、1990 年代は 21.1%、2000 年代は 29.3%というように、ほぼ 10%ずつ増加している。先に表 3 で示した直近の 10 年間では、この比率が 38.0%まで高まっている。従来、特集論文を主体としてきた『組織科学』のこのような変化は、論文に査読を求める傾向を反映していると考えられる。

この『組織科学』は、1997 年にシニアエディター制度を導入し、査読システムを整備している。また、日本を代表する経営学領域の学会の一つである日本経営学会も、1997 年に査読付きの雑誌として『日本経営学会誌』を創刊している。このように 1990 年代から査読付き論文を重視する傾向が高まってきたことがうかがえる。その査読を経て掲載される論文の多くは定量的研究、定性的研究を問わず、実証研究であること、実証研究では定量的研究よりも定性的研究の評価が高まっていることも示されている。このような傾向が強まると、日本でもジャーナルに掲載されやすいか否かということによって、研究テーマや研究方法の選択が影響を受ける可能性が高まってくるのが懸念される。

商学では、データベースを利用したいわゆる実証研究は、特にマーケティング・サイエ

ンス分野で、広く用いられている研究方法である。流通・マーケティング分野でわが国の中心的な位置を占める日本商業学会の学会誌『流通研究』（年4回発行、1998年創刊）にこれまでに掲載された論文（230本）を①理論的研究（モデル含む）、②定性的研究、③定量的研究、④事例研究に区分するなら、表5のようになる。また、2010年以降に掲載された論文（102本）のみを集計した結果についても示した。

表5 日本商業学会学会誌『流通研究』に掲載された論文の内訳

	1998年創刊号から2020年1号まで		2010年1号から2020年1号まで	
	件数	割合	件数	割合
理論的研究（モデル含む）	64（モデル12）	27.8%	21（モデル3）	20.6%
定性的研究	8	3.5%	2	2%
定量的研究	115	50.0%	64	62.7%
事例研究	43	18.7%	15	14.7%

（注）事例研究は定性的研究に含まれるが、別途、集計した。

本表が示すように、創刊号から最新号までの内訳をみると定量的研究が半数を占めており、その傾向は、2010年以降において更に強まっていることがわかる。次に、海外での動向についてみてみる。マーケティング分野で研究方法に関する調査を行った Umer & Razi (2018) [7] によれば、9割以上が定量的分析手法を用いていた。ただし、この調査が対象としたのは、サービス・マーケティング研究の分野であり、それは、マーケティング研究全体からすれば、かなり限られたものである。しかしながら、伝統的な科学的規範に制約されることなく、概念的な研究や常識に囚われない思考を特徴とする北欧学派のサービス研究にあっては、ケーススタディ、アクションリサーチ、その他のインタラクティブで解釈的な方法に関心が向けられており、サーベイといった定量的な方法は、それが適切と思われた時しか用いられないといった主張もある[8]。また、マーケティング領域のトップ・ジャーナルである *Journal of Marketing* の編集長を務めた Kumar (2016) [9] によれば、2013年～2015年に採択された論文（採択率8%）は、87%が実証研究であった。しかし、それらの内、5割強は概念的な研究としても分類できる水準のものであったという。すなわち、トップレベルの研究は、実証研究といえども概念的な研究同様、厳密で広範な理論的考察は不可欠である。

会計学の分野では、Tokuga et al. (2015) [10] において、Oler et al. (2010) [11] における研究方法の分類を参考に、日本会計研究学会の学会誌である『会計プロGRESS』掲載論文を分析した結果が示されている。

表6 日本会計研究学会学会誌『会計プロGRESS』に掲載された論文の内訳

研究方法	実証研究	実験研究	フィールド スタディ	文献研究	アンケート 調査	理論研究	規範論 その他
2001-2007	32.4%	0.0%	5.4%	18.9%	10.8%	10.8%	21.6%
2008-2014	39.1%	4.3%	19.6%	15.2%	10.9%	2.2%	8.7%

合計	36.1%	2.4%	13.3%	16.9%	10.8%	6.0%	14.5%
----	-------	------	-------	-------	-------	------	-------

(出典) Tokuga et al. (2015) [10] TABLE 1 及び TABLE 2 に基づき作成。

(注) 2001～2007 年については、36 本の論文のうち 1 本をフィールドスタディと理論研究の両方でカウントしており、2008～2014 年については、46 本の論文を分類したものである。

2001 年から 2014 年の累計ではなく、調査期間を前半と後半のそれぞれ 7 年間で分けて集計した結果を見ると、規範論その他が減少し、実証・実験・フィールドスタディが増加した傾向が見られる。小川 (2013) [12] に示されていた『会計』掲載論文の調査結果と合わせて考えてみると、わが国は国際的な研究動向と同じ方向に転換しつつある。

しかし、会計学にも様々な分野があり、必ずしも同じ状況とは言えない。管理会計領域においては、吉田他 (2010) [13] において、『会計』『原価計算研究』『管理会計学』『会計プロGRESS』に掲載された管理会計論文の動向が示されているが、それによれば、1980 年代には 156 本のうち、規範的研究が 89.2% を占めていたのに対し、2000～2007 年の期間では 332 本のうち、規範的研究は 59% に比率を下げ、ケースやサーベイが多くなっていた。最近の清水 (2020) [14] では、『会計』を除く 3 誌と『メルコ管理会計研究』を対象として、2008～2019 年の査読付き論文 379 本のみを分類した結果が示されている。それによれば、規範的研究は 20.8%、フィールド・リサーチが 24.3%、サーベイ (記述的・探求的・説明的の合計) 28.5% となっており、日本における研究の多様性が裏付けられている。1991 年に創刊された日本監査研究学会の学会誌『現代監査』の第 1 号から第 29 号 (2019 年 3 月刊行) までに掲載された全論文 288 本について、それらがどのような研究アプローチを採用しているかを調査した結果では、規範研究 53.1%、理論研究 23.6%、実態分析 8.0%、実証研究 6.9%、事例研究 3.8%、歴史研究 2.8%、その他 1.7% という構成だった。『現代監査』には、2004 年以降、査読付き論文が掲載されるようになったが、その割合は全体の 21.9% を占めている。また、日本監査研究学会では、2001 年から学会賞の授賞が始まり、これまでに著書 17 点と論文 13 点の、合わせて 30 点が授賞対象となったが、その大半が実証研究以外の著作によって占められている。こうした現状は、監査論研究の領域では、日本の監査制度の枠組を前提とする研究が重視されるとともに、研究成果を体系的に取りまとめた著書が高い評価を受ける、日本における従来からの業績評価の方式が踏襲されていることを示しているものと考えられる。

海外における研究領域・研究方法の推移を見ると、すでに懸念すべき状況が示されている。Oler et al. (2010) [11] では、会計学領域におけるいわゆるトップ・ジャーナルとされる、“*Accounting, Organizations & Society*”、“*Contemporary Accounting Research*”、“*Journal of Accounting and Economics*”、“*Journal of Accounting Research*”、“*Review of Accounting Studies*”、“*The Accounting Review*” の 6 誌を対象とした研究分野別、研究方法別の集計結果が示されており、半世紀にわたる傾向を把握することができる。まず彼らが示している研究分野別の集計結果であるが、以下のようには財務会計分野に大きく偏っていることが見て取れる。



表7 会計学の領域における研究分野の偏り

研究分野	財務会計	管理会計	監査	税務会計	公会計	その他
1960年代	48.6%	16.7%	4.8%	3.9%	0.0%	26.0%
1970年代	52.8%	17.4%	11.9%	2.1%	0.1%	15.7%
1980年代	48.3%	15.9%	17.9%	4.0%	0.2%	13.7%
1990年代	48.4%	14.6%	17.9%	6.7%	0.5%	11.7%
2000年代	61.2%	12.0%	12.6%	5.9%	2.1%	6.3%

(出典) Oler et al. (2010) [11] TABLE 5 Panel Aに基づき作成。

(注) 1960年代については792本、70年代は810本、80年代は1,038本、90年代は1,278本、2000年代は1,196本の論文を分類した結果が示されている。表8も同様。

次に彼らが示している研究方法別の集計結果であるが、それ以前の規範論中心の時代から、半世紀前に大きな転換が起き、その後、計量経済学的手法を用いた資本市場等の研究（アーカイバル）が他を圧倒していった様子を見ることができる。

表8 会計学の領域における研究方法の偏り

研究方法	アーカイバル	実験研究	フィールドスタディ	文献研究	アンケート調査	理論・数学的分析	規範論
1960年代	9.6%	4.9%	0.0%	0.8%	1.6%	6.4%	76.6%
1970年代	28.3%	17.9%	0.9%	2.8%	4.3%	25.8%	20.0%
1980年代	42.1%	20.6%	2.2%	4.6%	4.6%	16.6%	9.2%
1990年代	52.1%	15.8%	1.5%	1.9%	2.3%	20.5%	5.9%
2000年代	64.7%	13.0%	1.5%	2.3%	2.8%	13.7%	2.0%

(出典) Oler et al. (2010) [11] TABLE 6 Panel Aに基づき作成。

Oler et al. (2010) [11] では、このような研究領域・研究方法の集中化により、会計学者と会計実務家と間の溝を拓げてしまったことに対する懸念が示されている。

会計学でも、管理会計領域に着目すると、以上のような会計学分野全体での集計結果とは様相が異なっている。Guffer & Harp (2017) [15] ではアメリカ会計学会の管理会計分野の学会誌である *Journal of Management Accounting Research* 掲載論文の分析を行っており、その結果を要約すると、以下のとおりである。

表9 管理会計領域における研究方法の推移

研究方法	1989-1996	1997-2004	2005-2012
文献研究	18.68%	24.66%	9.35%
実験研究	12.09%	17.81%	14.95%
アンケート調査	16.48%	6.85%	7.48%

アーカイバル	5.49%	20.55%	17.76%
数学的分析	14.29%	17.81%	22.43%
フィールドスタディ	9.89%	5.48%	2.81%
事例研究	4.40%	2.74%	0.93%
その他の研究方法	2.20%	0.00%	0.93%
研究論文以外	16.48%	4.10%	23.36%

(出典) Guffer & Harp (2017) [15] TABLE 1に基づき作成。

(注) 1989～1996年については91本、1997～2004年は73本、2005～2012年は107本の論文を分類した結果が示されている。

このように管理会計分野に限定して集計した結果を見ると、Oler et al. (2010) [11]で示されていた会計学分野全体としての傾向と比較して、アーカイバルに集中することなく、実験研究、数学的なモデル分析、あるいはアンケート調査など、研究方法に多様性が見られる。

しかし、経営学でもファイナンス以外の分野では、少し古い文献となるが、Scandura & Williams (2000, TABLE 1) [16]によると、フィールドスタディが7割近くを占めていた。会計学分野では、計量経済学的手法を用いた資本市場あるいは会計政策・利益管理に関するものが、海外では財務会計における研究として多くなっており、Oler et al.

(2010) [11]に示されているデータによれば、いわゆるトップ・ジャーナルにおける掲載論文の3分の2を占めている。研究対象・研究方法の集中化が進展している可能性を否定できない。

研究領域の多様化が進展する中で、多様性を支えている小さな学術コミュニティが、主要なジャーナルにおける大きな学術コミュニティの寡占状況が進展する中で、淘汰され、結果的に多様性が失われてゆく事態が懸念される。

#### 4 外形的評価の意義と限界

研究業績の評価方法に関する質問票調査の結果にも示されているように、日本における研究業績評価は、公刊された著書や論文の本数が主として用いられており、全体としては、まだ海外ほど外形的評価に依存する割合は高くない段階にとどまっているように見える。

その一方で、査読か否か、英文か否かという研究業績を集計する際の分類は、必ずしも規定によるものではないが、少なくとも運用上は普及してきており、さらに、質問票調査における回答の分析で研究重視型と分類した一部の大学においては、経営学分野における研究業績の評価でも、特に欧米で広く採用されているジャーナルのランキングやインパクトファクターといった論文の質に関する尺度も用いられるようになってきており、採用や昇進を左右するようになってきている。

他の分野と同様、経営学分野でもいわゆるトップ・ジャーナルは英語で公刊されているため、英文か否かという分類は、必ずしも個々の論文の質を示しているとは限らないにもかかわらず、個々の論文の質を示すものとして一人歩きを始めている可能性が否定できない。そこで、まず、研究業績の評価においてジャーナルのランキングやインパクトファクターを利用することの意義について、吟味する。

ジャーナルのランキングやインパクトファクターを利用することの最大の利点は、論文本数という極端に単純化された数値だけではなく、少しでも論文の質に関して数値化された情報を提供できることにある。内部審査委員による目利きだけに頼るのではなく、具体的に数値化された資料を作成することが可能となる。被引用回数であれば、論文1本ごとに把握できるため、そこまで細分化して、研究業績を評価する上での数値を入手することができる。2002年の文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会『学術研究における評価の在り方について（報告）』[17]では、「あくまでピア・レビューによる研究内容の質の面での評価を基本とすべきである」としつつも、「評価の客観性を高める観点からは、論文数や論文被引用回数などの客観的データを整備・蓄積し、これを適宜活用することも有効である」[17]と定量的指標の意義について説明している。このように定量的評価には、研究評価の主観性をコントロールし、客観性を高めて社会的信頼度を上げることが期待されている。

日本の現状が、運用上はともかく、規定上は単純に著書の数、論文の数だけをカウントしている段階にまだとどまっていることを前提に考えれば、そこに少しでも質に関する数値化されたデータを加えて外形的評価を行うことは、研究評価の主観性をコントロールし、客観性を高めて社会的信頼度を上げることにつながることを期待できる。その上で、どのようなジャーナル・リスト、どのジャーナルのランキングを外形的評価基準として採用するのか、各機関において十分に議論し、合意を得た上で適用する必要がある。ジャーナル・リストやジャーナルのランキングには様々なものがあることから、どのリストあるいはジャーナルのランキングを利用するかによって異なる結果となるため、その選択プロセスの透明性を高めなければ、研究評価の主観性をコントロールすることに必ずしもつながらない。

定量的指標に関して、2003年の日本学術会議運営審議会附置の新しい学術体系委員会報告『新しい学術の体系—社会のための学術と文理の融合』においても、「学術研究は多様であり、いうまでもなくその評価についても一様に画一的・単一的な基準で考えることはできない」[18]と指摘されている。研究評価の視点としては、学問的意義を評価の中心としつつ、社会・経済への貢献という視点を考慮する必要性も述べられ、政策形成への寄与や教育上の観点、次代を担う人材養成への貢献、さらに、数値的指標の有効性や評価の普遍性に限界があることについて十分な配慮が必要であり、社会科学、いわゆる実学的分野においては、「学問的意義という視点からの評価のなかにおいて、その社会実践的意義という視点からの評価をかかすことはできず、それらは常に一体のものとして評価されなければならない」[18]と述べられている。

2005年の日本学術会議第一部報告『人文・社会系の分野における研究業績評価のあり方について』では、当該研究分野の特質として、「研究者の価値観、個人的・文化的・社会的背景とかかわる洞察や解釈が重要な意味を持っており」[19]「最近、論文点数、国際的学会誌への寄稿、被引用度等の量的指標に基づいて業績を評価する傾向があるが、こうした方法の機械的な運用は、きわめて偏った評価結果を導き、人文社会系の学問研究の進展に好ましくない影響を及ぼしかねない」[19]と警鐘を鳴らしている。さらに、ピア・レビューについても、「研究者のコミュニティが分化されており、コミュニティ相互に価値観の相克が見られる」[19]という限界を指摘している。そして、人文・社会系の諸分野の特質として、「単独で資料の丹念な蒐集・分析と熟考の結果をまとめること」[19]、「専門的な内容の著書は、人文・社会系の研究業績としてきわめて重要であり、単なる教科書ないしは啓発的な書物として位置付けることはできない」[19]こと、などに加え、「国の政策形成・その批判的検討・社会運動への研究成果の反映」[19]について考慮される必要がある点も指摘されている。

経営学分野でも、日本の社会や制度に関する研究であれば、英語よりも日本語で研究成果を発信することが研究業績として評価されるのでなければ、日本に関する研究そのものが衰退してしまう可能性がある。

学際的な研究は、近年増加し、その評価も高まる傾向にあるが、その性格上、学問的厳密性の要求水準が高いトップ・ジャーナルでは、依然として査読を通過しにくいと考えられ、その価値が認められにくい傾向にある[20][21]。

世界会計学会長会議の下で組織された委員会(AAA Global Engagement Task Force Committee)でも、先行研究のレビューに基づき、個人や小さなグループに対する研究評価や、異なる研究領域や分野を比較するような場合に、ジャーナルのランキングを「決して(never)」用いてはならないと警告を発している[22]。以下、そこで指摘されていたジャーナル・リスト等がもたらす問題について示すことにする。

- (1) 会計学にも様々な領域が含まれるが、それぞれの領域で多く引用されるという意味で最も優れた論文がトップ・ジャーナルに掲載されるわけではない。Bonner et al. (2006)[23]では、会計学のトップ・ジャーナル5誌に掲載された論文の領域別の数を見ると、1誌(*Accounting, Organizations and Society*: AOS)を除き、財務会計

の比率が不釣り合いに高く、管理会計の比率が不釣り合いに低くなっており、かつ、AOSを含め、会計情報システムと税務会計に関する論文の比率は低くなっていることが示されている。Summers & Wood (2017) [24]によれば、トップ・ジャーナル掲載論文のみを数えることによって研究評価を行うと、不利になる領域や研究方法があるため、それらの研究を阻害することになりかねない。

(2) 異なる学問分野にわたるジャーナルのランキングを利用することには、掲載のためのハードルが異なるという問題がある。Swanson (2004) [25]では、会計学、ファイナンス、マネジメント、マーケティングを比較して、会計学の主要なジャーナルに掲載するための競争が1.4倍から2.4倍激しいことを示している。同様にOler et al. (2016) [26]でも、他の経営学分野と比較して、会計学ではトップ・ジャーナルに論文を掲載することが難しいことについて指摘している。Wood (2016) [27]では、会計学、経済学、ファイナンス、マネジメント、マーケティング、心理学、自然科学分野のいわゆるトップ・ジャーナルに掲載されている論文を対象に調査し、他の分野と比較して、会計学では被引用件数が少ないことが示されている。

(3) ジャーナル・リストに依存した研究評価の弊害として、型にはまった研究ばかりとなり、学問の多様性や革新性が失われることが懸念されている。Hopwood (2008) [28]は会計学分野で心理学的研究、フィールド調査、社会学的研究、がアメリカでは姿を消しつつあり、歴史研究や管理会計領域も少なくなってきた、財務会計の限られた論点に論文が集中してしまっていると指摘している。Messner (2015) [29]でも、ジャーナル・リストやジャーナルのランキングの利用が、何が良い研究であるのかという理解の画一化をもたらし、学問の発展には逆効果となることに対する懸念を述べている。同様の指摘はWillmott (2011) [30]にもあり、経営学全般に共通する問題である。トップ・ジャーナルにばかりに目が行くことの弊害については、Reinstein & Calderon (2006) [31]でも指摘されている。

フランス語圏では、外形的評価を用いることについて、学識経験者を集めて幅広い議論を行っている。そこでの議論によれば、英語以外の言語で執筆された論文が評価されないこと、地域の社会問題に特化した研究が研究対象とらしくないことが「欠陥」であると指摘されている [32]。点数（指数等）を運用する場合には、分野間の点数の同質性を担保すること（すなわち、点数は同質ではないという認識がある）が課題となり、研究評価において点数化は「判断」に代わりうるものではないという指摘もある。この視点からピア・レビューには、評価者の判断軸を組みこむことが必要であると主張されている [32]。

ロシアでも、国際的に普及しているような方式の外形的評価が重視されている。その端緒となったのは、2009年の政府決定であり、これにより、学術機関の業績評価制度が導入され、そこでの評価指標の中に、Web of Science (WoS) 及びScopusにおける論文本数、論文被引用数、掲載誌のインパクトファクターが含まれた。これらの指標が各学術機関の国際的評価、ひいては国際的影響力を示すという理由からであ

る。そこで、ロシアの各学術機関は、研究者個人の業績評価にも、同様の指標を利用するようになった。しかし、WoSならびにScopusは、主として英語文献を収録する傾向にある。これは、ロシア語を使用する研究者にとって不利であり、また、ロシア人学者が英語で論文を書き、ロシア語で書くのをやめると、それは企業人や学生など、英語に慣れていない広範な国民への知識の伝達を阻害することになる、と懸念されている。そこで、WoSのプラットフォームの中にロシアの学術文献データベースであるRussian Science Citation Index (RSCI)を加えることが試みられ、2014年に実現した。このデータベースにロシアの600学術誌が搭載されている [33]。

日本における現時点におけるジャーナル・リスト等の使用は、国際的に指摘されているような深刻な弊害をもたらす段階には、幸いまだ至っていないと考えられるが、外形的評価の功罪を理解した上で、使用しなければならない。

## 5 経営学分野における研究業績評価

質問票調査の結果、規定上は従来どおり論文や著書の本数を重視するものが多かったものの、その運用実態としては、ジャーナルのランキングやインパクトファクターが活用され始めており、特に研究志向の強い大学においてその傾向が見られた。規定上は、従来からの単純な本数や使用言語による研究評価基準が残されているものの、運用によって質に関する外形的評価も組み込まれるようになりつつある。規定であれば、採用昇進人事を行う機関・組織として議論・検討した上で利用されるはずなので、質に関する外形的評価の影響を十分に把握していることが期待できるが、運用上で取り入れるとなると、場合によっては評価者個人の理解の程度に左右される危険性もあるため、論文の質の尺度として外形的評価を取り入れるのであれば、そのプロセスにおいて、機関・組織として議論・検討を行っておく必要がある。

研究領域の細分化が進むと同時に、細分化された研究領域の中でも、「多数派」と表現できる研究領域・研究方法が生まれている。ジャーナルのランキングやインパクトファクターの活用が、結果的に「多数派」に有利に働き、それ以外の研究方法・研究領域を淘汰してしまうことが欧米では問題となっている。日本は、まだその段階に至っていないことから、論文の評価基準に、本数という単純な量的基準だけではなく質に関する外形的評価も加えることによって、これまでは、業績評価の客観性を高める効果が期待できた。しかし、弊害の方が大きくなる兆候は見られる。この問題は、特に学際的な研究領域に対して、深刻な影響を及ぼす可能性がある。

細分化され多様化した研究領域・研究方法に対応した目利きを行うためには、単独の大学内の人的資源では対応できず、相互に限られた人材を提供し合うことによって、専門家による研究評価が行われる体制を保つことが必要になる。

さらに、近年においては研究のグローバル化の影響もあり、海外ジャーナルに投稿しようとする傾向が、とりわけ若手研究者の間で顕著になっている。こうした海外志向は、世界へ向けて自身の研究を発信しようとする姿勢を示すものであり、学術の最前線を自ら積極的に開拓しようとする点で、挑戦的で望ましい兆候であることはいままでもない。しかし、学術研究においては、同時に、従前から行われてきたような、当該学問における歴史性や体系的志向した研究もまた失われるべきではないはずである。にもかかわらず、近年ではこうした体系的な研究には完成に多くの時間とエネルギーを要することから、若手研究者の関心が薄くなりつつあるのが実情である。世界が大きく変わりつつある今日、目の前の課題だけでなく、長い時間軸を視野においたスケールの大きい研究が、今後、ますます求められていると思われる。

学術としての「経営学」は、上述のような多岐に分化する下位領域ごとの個別の発展及び隣接諸科学からの影響に加え、その学術領域としての統合志向性の低さ、グローバル化の影響もあいまって、その研究業績をいかように評価すべきかが研究者間でもコンセンサスが得られていない現状にあるとあってよい。

ジャーナルのランキングやインパクトファクターなどの論文中心の研究評価基準に対して、日本では、著書に対する一定の評価が維持されている。同じ問題意識・研究主題に関

する研究を継続することによって、初めて体系的な研究と呼ぶことのできる成果が得られることになるが、そのタイプの研究は、1本の雑誌論文にまとめることは困難である。たとえば、知識創造理論において国際的な影響を与えた野中郁次郎氏と竹内弘高氏の『知識創造企業』（英題 *The Knowledge-Creating Company: How Japanese Companies Create the Dynamics of Innovation*）[34] や日米企業の戦略・組織について定量・定性両面から体系的に実証分析した加護野忠男氏らの『日米企業の経営比較』（英題 *Strategic vs. Evolutionary Management : A U.S. -Japan Comparison of Strategy and Organization*）[35] のような研究は、他国研究者に馴染みの少ない日本企業に特徴的な思考法や実践を伝えなければならず、雑誌論文だけでは十分な内容を伝えることはできなかったであろう。

歴史研究の多くが体系的な研究と位置付けられると考えられるが、その分野における研究業績評価は雑誌論文よりも著書のほうが重視されている。学会賞も著書と論文のそれぞれに設けられている学会が少なくなく、体系的な研究に対する一定の評価が確保されている。



## 6 まとめ

### (1) 中長期的な展望を視野に入れた研究評価

経営学分野の研究評価を行う者は、特に若手研究者の研究評価において、将来性を十分に視野に入れるべきである。そのため未公開のワーキングペーパーや中長期的な研究計画に関する資料も過去の実績と同様に研究評価の対象とする必要がある。査読に要する期間の長さを考えれば、査読中の有望な研究成果も評価の対象に含めることを、明示する必要がある。これによって、研究成果を短期的に公開するように強いる弊害から、若手研究者を守ることができる。

### (2) 体系的研究を促進する必要性

経営学分野の研究評価を行う者は、体系的な研究の成果についても、個々の論文と同様に、評価対象とすべきである。著書から論文への評価対象の移行がこのまま進めば、体系的な研究の成果が十分に評価されなくなってしまうことが懸念される。今、そのような評価対象の移行に一定の歯止めをかけておかなければ、若手研究者の目が、個々の論文の公開に奪われてしまい、将来の体系的な研究の芽を育てるという中長期的な方向性が失われてしまいかねない。必ずしも著書とは限らないものの、体系的な研究の一環として研究成果が公開されることで、中長期的に日本の研究力の向上につながると考えられる。

### (3) 研究領域・方法の多様性

経営学分野の研究評価を行う者は、経営学分野には、「多数派」と表現できる研究領域以外に、制度設計に関わる研究、あるいは規範論に基づく研究が含まれることにも留意し、学術の多様性を尊重する必要がある。研究領域・方法から多様性が失われることを回避する必要がある。

### (4) 研究機関協力の重要性

大学等の研究機関は、領域も方法も多様化している経営学分野における研究の現状を認識し、個々の研究機関単独では必要な研究評価の担当者を確保することが困難になりつつあることに対応するため、他の研究機関からの研究評価担当者を積極的に受け入れ、相互に協力する体制を構築するべきである。

これまでの提言や報告でも繰り返し指摘されてきたことだが、研究資金の配分において、ジャーナルのランキング等の外形的評価を、その影響を十分に考慮せずに使用することは、学術研究を意図しない方向に導くおそれがある。最後に、こうした弊害を回避するための提言が実を結び、研究の将来性に目が向けられ、体系的な研究を促進し、研究アプローチの多様性を保てるような評価がなされるためには、その前提となる行政機関における学術評価に対する姿勢が問われるということを指摘しておきたい。

なお、本報告は、2021年の日本学術会議科学者委員会研究評価分科会提言『学術の振興に寄与する研究評価を目指して—望ましい研究評価に向けた課題と展望—』[36]を、経営学分野に特化して補完する内容となっている。

## <用語の説明>

### インパクトファクター

過去2年に掲載された論文数の合計で、今年1年間に引用された回数の合計を除いたものが、Web of Science が公表している雑誌のインパクトファクターである。その雑誌に掲載された論文が、1年間に引用される平均的な回数を示すことから、研究者が投稿先を選択する際の情報として活用することが期待されている。これに対し、雑誌に掲載された個々の論文の評価と一致するとは限らず、学術コミュニティの規模や引用の慣行による差にも影響される傾向があるため、数値の読み方には注意が必要である。

### ジャーナル・リスト

ジャーナル・リストとは雑誌の一覧表であり、様々な主体が、様々な目的のために作成あるいは公表している。経営学分野におけるジャーナル・リストとしては、イギリスの勅許ビジネス・スクール協会 (Chartered Association of Business Schools) が公表している Academic Journal Guide やオーストラリア・ビジネス・スクール学部長会

(Australian Business Deans Council) が公表している ABDC Journal Quality List などが網羅的、代表的なものとして挙げられるが、Financial Times 誌のビジネス・スクールにおける研究評価のランク付けに用いられている 50 誌だけのリストも有名である。

ABS や ABDC のジャーナル・リストでは、リストに掲載された学術雑誌が 5 段階あるいは 4 段階に格付けされているが、FT のリストでは掲載されている雑誌数そのものが極めて限定されているため、そのような格付けは行われていない。逆に、多くの雑誌をリストアップしている Scopus のジャーナルのランキング (SJR) では、段階的な格付けだけではなく、評価得点順に順位を示している。

## <参考文献>

- [1] 日本学術会議大学教育の分野別質保証推進委員会経営学分野の参照基準検討分科会報告、「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:経営学分野」、2012年8月31日。  
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h157.pdf>
- [2] 経営関連学会協議会、「構成学会一覧」、2021年4月26日アクセス。  
<http://www.jfmra.org/societies/>
- [3] 文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会、「科学研究費助成事業 審査区分表」、2016年12月22日。  
[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/science/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2016/12/22/1380676\\_02\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/12/22/1380676_02_1.pdf)
- [4] 徳賀芳弘、「経営学分野における研究業績評価」、京都大学大学院経済学研究科ディスカッションペーパーシリーズ No. J-19-001、2019年5月。  
<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/dp/papers/j-19-001.pdf>
- [5] 田村正紀、『リサーチ・デザインー経営知識創造の基本技術』、白桃書房、2006年。
- [6] 武石彰・梶山泰生・三品和広、『『組織科学』の足跡(1967-2009年):誰が、何を、どのように論じてきたのか』、『組織科学』44(1)、2010年、34-48頁。
- [7] Umer, M., S. Razi, Analyzing research methodologies and publication trends in service marketing literature. *Cogent Business & Management*, 5(1), 2018.  
doi: <http://dx.doi.org/10.1080/23311975.2018.1446265>
- [8] Gummesson, E., C. Grönroos, The emergence of the new service marketing: Nordic School perspectives. *Journal of Service Management*, 23(4), 2012, pp. 479-497.
- [9] Kumar, V., My reflections on publishing in Journal of Marketing. *Journal of Marketing*, 80(1), 2016, pp.1-6. doi:<https://doi.org/10.1509/jm.80.1.1>
- [10] Tokuga, Y., A. Noguchi, T. Yamashita, Characterizing accounting research in Japan. Paper presented at NCKU/TAA/IAAER Annual Meeting in Tainan, 2015.
- [11] Oler, D. K., M. J. Oler, C. J. Skousen, Characterizing accounting research. *Accounting Horizons*, 24(4), 2010, pp.635-670.
- [12] 小川淳平、「第2章 第5節 大分類の結果」、徳賀芳弘・大日方隆編著、『財務会計研究の回顧と展望』、中央経済社、2013年、51-58頁。
- [13] 吉田栄介・近藤隆史・福島一矩・妹尾剛好、「第1章 日本の管理会計研究トレンド」、加登豊・松尾貴巳・梶原武久編著、『管理会計研究のフロンティア』、中央経済社、2010年、6-22頁。
- [14] 清水孝、「サーベイ研究の意義と限界』、『会計』197(2)、2020年、14-28頁。
- [15] Guffey, D., N. L. Harp, The Journal of Management Accounting Research: a content and citation analysis of the first 25 years. *Journal of Management Accounting Research*, 29(3), 2017, pp.93-110.

- [16] Scandura, T. A., E. A. Williams, Research methodology in management: Current practices, trends, and implications for future research. *Academy of Management Journal*, 43(6), 2000, pp.1248-1264.
- [17] 文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会報告、『学術研究における評価の在り方について（報告）』、2002年2月14日。  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1247106.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1247106.htm)
- [18] 日本学術会議運営審議会附置新しい学術体系委員会報告、「新しい学術の体系－社会のための学術と文理の融合」、2003年6月24日。  
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/18pdf/1829.pdf>
- [19] 日本学術会議第1部報告、「人文・社会系の分野における研究業績評価のあり方について」、2005年4月18日。  
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-19-t1026.pdf>
- [20] van Noorden, R., Interdisciplinary research by the numbers. *Nature*, 525, 2015, pp. 306-307.
- [21] Rylance, R., Global Funders to Focus on Interdisciplinarity. *Nature*, 525, 2015, pp. 313-315.
- [22] Black, E. L., L. Stainbank, D. Elnathan, B. Giner, S. J. Gray, S. Meljem, E. Rivera, A. Noguchi, T. Sellhorn, D. A. Wood, Usage of journal rankings: an international perspective. *Journal of International Accounting Research*, 16(3), 2017, pp.1-15.
- [23] Bonner, S. E., J. W. Hesford, W. A. Van der Stede, and S. M. Young, The most influential journals in academic accounting. *Accounting, Organizations and Society*, 31(7), 2006, pp.663-685.  
doi:10.1016/j.aos.2005.06.003
- [24] Summers, S. L., D. A. Wood, An evaluation of the general versus specialist nature of top accounting journals. *Accounting Horizons*, 31(2), 2017, pp.105-124.
- [25] Swanson, E. P., Publishing in the majors: A comparison of accounting, finance, management, and marketing. *Contemporary Accounting Research*, 21(1), 2004, pp.223-255.
- [26] Oler, D. K., M. J. Oler, C. J. Skousen, J. Talakai, Has concentration in the top accounting journals changed over time? *Accounting Horizons*, 30(1), 2016, pp.63-78.
- [27] Wood, D. A., Comparing the publication process in accounting, economics, finance, management, marketing, psychology, and the natural sciences. *Accounting Horizons*, 30(3), 2016, pp.341-361.

- [28] Hopwood, A. G., Changing pressures on the research process: On trying to research in an age when curiosity is not enough. *European Accounting Review*, 17(1), 2008, pp. 87-96.
- [29] Messner, M., Research orientation without regrets. *Critical Perspectives on Accounting*, 26, 2015, pp. 76-83.
- [30] Willmott, H., Journal list fetishism and the perversion of scholarship: Reactivity and the ABS list. *Organization*, 18(4), 2011, pp. 429-442.
- [31] Reinstein, A., T. G. Calderon, Examining accounting departments' rankings of the quality of accounting journals. *Critical Perspectives on Accounting* 17(4), 2006, pp. 457-490.  
doi:10.1016/j.cpa.2004.09.002
- [32] Zaccai E., B. Timmermans, M. Hudon, B. Clerbaux, B. Leclercq, H. Bersini, "Penser la science": *L' évaluation de la recherche en question(s)*. Académie royale des Sciences, des Lettres et des Beaux-Arts de Belgique, 2016.
- [33] RAN, Doklad o sostoyanii fundamental' nykh nauk v rossiiskoi federatsii o vazhneissikh nauchnykh dostizheniyakh rossiiskikh uchenykh, v 2017 gody. (ロシア科学アカデミー、『2017 年度ロシアにおける基礎科学の現状と学者の最重要業績についての報告』、2018 年、ロシア語。)
- [34] Nonaka, I., H. Takeuchi, *The knowledge-creating company : How Japanese Companies Create the Dynamics of Innovation*. Oxford University Press, 1995. (野中郁次郎・竹内弘高著、梅本勝博訳、『知識創造企業』東洋経済新報社、1996 年。)
- [35] 加護野忠男・野中郁次郎・榊原清則・奥村昭博、『日米企業の経営比較：戦略的環境適応の理論』日本経済新聞社、1983 年。(Kagono, T., I. Nonaka, K. Sakakibara, A. Okumura ; in collaboration with S. Sakamoto, J. K. Johansson, *Strategic vs. Evolutionary Management : A U.S. -Japan Comparison of Strategy and Organization*. North-Holland, 1985.)
- [36] 日本学術会議科学者委員会研究評価分科会提言、「学術の振興に寄与する研究評価を目指してー望ましい研究評価に向けた課題と展望ー」、2021 年 11 月 25 日。

## <参考資料 1> 審議経過

### 第 23 期

平成 27 年 (2015 年)

7 月 24 日 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会 (第 1 回)  
役員の選出、今後の計画

平成 28 年 (2016 年)

4 月 15 日 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会 (第 2 回)  
業績評価の調査内容について

8 月 2 日 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会 (第 3 回)  
アンケート調査について

平成 29 年 (2017 年)

3 月 31 日 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会 (第 4 回)  
アンケート調査の集計結果について

7 月 7 日 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会 (第 5 回)  
アンケート調査の分析について

### 第 24 期

12 月 15 日 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会 (第 1 回)  
役員の選出、今後の計画

平成 30 年 (2018 年)

7 月 27 日 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会 (第 2 回)  
学術フォーラムの企画について

12 月 9 日 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会 (第 3 回)  
報告書の執筆分担について

令和元年 (2019 年)

7 月 13 日 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会 (第 4 回)  
報告書の草稿について

12 月 1 日 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会 (第 5 回)  
分科会の合流について

令和 2 年 (2020 年)

1 月 24 日 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会 (第 6 回)  
報告要旨について

6 月 5 日 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会 (第 7 回)  
報告内容について

8 月 25 日 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会 (第 8 回)  
体系的研究の意義について

9 月 19 日 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会 (第 9 回)  
次期への引継内容について

第 25 期

令和 3 年 (2021 年)

- 1 月 22 日 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会 (第 1 回)  
役員を選出、今後の計画
- 7 月 29 日 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会 (第 2 回)  
報告案の決定
- 12 月 24 日 日本学術会議幹事会 (第 320 回)  
報告「経営学分野における研究評価の現状と課題」について承認

## 研究者の業績評価に関するアンケート 質問票

貴学のご回答者の研究領域における、「研究者の採用・昇進の際の研究業績の評価基準について」お尋ねします。

### 質問 1: 統一的研究評価基準の有無

貴研究科・学部では、研究者の採用・昇進の際の研究業績の評価基準（尺度）として、次の中のような基準を用いられていますか。文章で書かれた規定（左の列）と不文律だが実際に運用されているもの（右の列）の両方について回答をお願いします。当てはまるものをすべてお選びください。

質問事項	○を付けてください。	
	規定	運用
①研究分野に関係なく、また、新規採用と昇進の際の区別もなく、研究科内・学部内で分野統一的な基準を用いている。准教授と教授も質的には同じ。		
②研究科または学部内で分野統一的な評価基準を使うことを原則としているが、経営学・会計学の分野において、例外的な基準を設けている。		
③研究科または学部内で分野統一的な評価基準を使うことを原則としているが、准教授昇進と教授昇進とに、異なる基準を設けている。		
④研究科または学部内で分野統一的な評価基準を使うことを原則としているが、実務家教員・特任教員・客員教員・特命教員等には例外的な基準を設けている。		
⑤研究分野（例えば、経済学、経営学、会計学）ごとに異なる基準を設けている。		
⑥人事案件の都度、何を評価尺度として、どのような水準の人材を求めるのかを決めている。		

### 質問 2: 研究業績の評価基準（尺度）

質問 1 で、規定および／または運用の列において、①、②、③、および／または④を選ばれた方は（1）分野統一的な評価基準に、質問 1 で、②、および／または⑤を選ばれた方は（2）経営学・会計学の分野における評価基準に、⑥を選ばれた方は質問 3 にお進みください。

#### （1）分野統一的な評価基準

分野統一的な評価基準として考慮されているものをすべて選んでください。質問 1 で規定の列に○印



を付けられた方は本回答でも規定の列に、質問1で運用の列に○印を付けられた方は本回答でも運用の列にご記入ください。質問1で、規定と運用の両方に○印を入れられた方は、本回答でも両方の列にご記入をお願いします。また、ここで示されていない項目を用いられている場合には、その他のところに項目を追加してください。

項 目	○を付けてください。	
	規定	運用
著書があるか。		
著書が英語で書かれたものか、日本語で書かれたものか。		
著書が単著か、共著か。		
著書が研究書か、啓蒙書か、テキストか。		
著書が特定の学会の賞を受賞しているかどうか。		
著書が一般の賞（学会の賞以外）を受賞しているかどうか		
論文の本数。		
論文が英語で書かれたものか、日本語で書かれたものか。		
論文が単著かどうか。		
論文が査読付きかどうか。		
論文を掲載しているジャーナルのランキング。		
論文を掲載しているジャーナルのインパクトファクター。		
ワーキングペーパー。		
研究ノート。		
翻訳。		
エッセイ・書評。		
その他（ ）		

## （2）経営学・会計学の分野における評価基準

経営学・会計学の分野における評価基準として考慮されているものをすべて選んでください。質問1で規定の列に○印を付けられた方は本回答でも規定の列に、質問1で運用の列に○印を付けられた方は本回答でも運用の列にご記入ください。質問1で、規定と運用の両方に○印を入れられた方は、本回答でも両方の列にご記入をお願いします。また、ここで示されていない項目を用いられている場合には、その他のところに項目を追加してください。



### ＜参考資料3＞ 学術フォーラム開催

2018年12月9日（日） 14:00～18:00 日本学術会議講堂

「研究者の研究業績はどのように評価されるべきか—経営学における若手研究者の育成と関連して—」 【プログラム】（肩書は当時のもの）

14:00 開会の挨拶

三成 美保（日本学術会議副会長・奈良女子大学副学長・教授）

14:05 趣旨の説明

徳賀 芳弘（日本学術会議第一部会員・経営学委員会委員長・京都大学副学長・教授）

基調講演1 「学術研究としての経営学 —研究動向と課題—」

上林 憲雄（日本学術会議第一部会員・神戸大学大学院経営学研究科長・教授）

基調講演2 「何を目指して研究するか？パブリケーション、インパクト、面白さ」

浅羽 茂（早稲田大学大学院経営管理研究科長・教授）

15:00 シンポジウム（座長）徳賀 芳弘

（基調講演者）上林 憲雄、浅羽 茂

（パネリスト）

野口 晃弘（日本学術会議 連携会員・名古屋大学大学院経済学研究科教授）

西尾チヅル（日本学術会議第一部会員・筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授）

藤田 誠（日本学術会議 連携会員・早稲田大学商学部長・教授）

15:45 若手研究者との対話

宮田 憲一（明治大学経営学部助教）

船本多美子（同志社大学商学部助教）

浅井希和子（神戸大学大学院経営学研究科博士課程）

外山 昌樹（筑波大学大学院ビジネス科学研究科博士課程）

17:00 全体討論

17:55 閉会の挨拶

徳賀 芳弘（日本学術会議第一部会員・経営学委員会委員長・京都大学副学長・教授）